

子どもの学習コミュニティづくりへの一視点

—— 全体的わく組みと、四国四市の比較 ——

押谷 由夫

はじめに

現在の子どもの⁽¹⁾教育がとりくむべき、最も大きな課題の1つは、子ども一人ひとりの学習意欲を喚起し、創造性豊かな人間に育てること、である。深刻化している子どもの無気力化や逸脱化といった教育病理現象も、結局は一人ひとりの学習意欲の喪失に起因する。また、今後進むであろう生涯教育を基軸とする学習社会において、第1に求められるのが自ら学ぼうとする学習意欲だからである。⁽²⁾

ではいかにしてこれらを身につけさせるか。今日の具体的なとりくみを見ると、およそ次の3つの側面を指摘できる。

第1は、学校内教育の改善。すでに実行に移されている新学習指導要領は、以前の詰め込み教育、過密ダイヤ教育を反省し、子どもがゆとりと充実のある学校生活を送れるよう改正されたものである。ゆとりをもった創意工夫あふれる学校生活を考えるなかで、創造性豊かないきいきとした子どもを育成していこうとする。

第2は、学校外教育の充実。学習塾やテレビに占領されている子どもの学校外生活を、地域社会での豊かな学習体験をもとによみがえらせようとするのである。子どもの遊び場の確保や公立少年自然の家の整備、少年団体の育成・加入促進運動の大規模な展開、校庭開放の促進、スポーツ教室や学習教室の開催、社会参加活動の推進、さらに「子ども博物館」の建設など、全国的な規模で計画をおしすすめている。⁽⁴⁾

第3は、学・社提携による子どもの学習活動の促進。今みた学校教育の改善や学校外教育の充実が別個になされてははその効果は期待できない。両者が連続的に、しかも総合的な観点から行われる必要がある。今日の教育改革の主柱である生涯教育論も、まさにこの点を強調するのである。現在の学校教育においてその橋渡しをすべく校外学習や野外活動、集団宿泊学習などが積極的にとりあげられている。⁽⁵⁾

要するに、これらは、学校教育と学校外教育が、それぞれの独自性と連帯性を保ちながら、総合的に子どもの学習意欲を喚起していこうとするのである。

しかし、こういったとりくみは、子どもの生活圏全体を考慮に入れた、地域社会環境との関連で考えていかない限り不十分なものとなる。⁽⁶⁾子どもの学習活動の基礎はあくまでも日常生活圏であり、その全体が、彼らの学習意欲を左右するからである。

本稿では、こういった点をふまえて、子どもの学習活動を基調にした日常生活圏を学習コミュニティと定義し、彼らの学習意欲を喚起するための環境整備及び学習活動の促進の仕方を探ろうとするのである。⁽⁷⁾

I 本研究の目的

ところで、このような観点から既存の研究をみるとどうか。理論的研究は多いにもかかわらず、総合的な実証研究は以外と少ない。特定の地域を対象にした総合的で実証的な研究は、最近ようやく教育社会学の分野でとりあげられはじめたといえる。藤本浩之輔、松原治郎、矢野峻、清水義弘を中心とする各グループの研究がそれである⁽⁸⁾。

しかし、いずれも興味深い分析がみられるものの、子どもの生態ないし意識の把握に重点がおかれ、学習コミュニティの形成という側面が、現時点では十分でないように思える。最も総合的になされている松原らの研究でも、生涯学習態勢づくりをめざして総合的な観点をうち出しているにもかかわらず、「在学青少年の学校外教育」の分析では、活動する場、相談する場の提案のみにおわっている⁽⁹⁾。

こういった研究が具体的成果をもたらすには、子どもや親や行政などを対象にした地道な実態調査が必要なことはもちろんだが、それと平行して子どもの学習コミュニティとしてあるべき姿をえがいておく必要がある。そして、それを実現すべくどうとりくんでいけばいいのかを、全体的な分析枠組みの中で明らかにし、それとの関連で様々な調査を行わねばならない。そうでないと、実際の政策段階まで結びつかない。現在のところ、既存の研究はこの点のつめが不十分だといえよう。

本稿はこういった実状をふまえて、子どもの学習コミュニティがめざすべき姿はどういったものなのか、それを実現するためにどういった分析視点が必要か、を明らかにし、それらの視点からみて、現状はどうなっているか、四国四市を比較することから今後のとりくみへの示唆を得ようとするものである。

II 子どもの学習コミュニティづくりの視点

(1) 総合的視野の確立

ここでいう子どもの学習コミュニティとは、先ほども述べたが、「子どもの学習活動を中心とした日常生活圏全体」である。その最も望ましい状態は、子ども一人ひとりが学習意欲を喚起し、豊かな体験のもとに自己を成長させていけるときである。

このような学習コミュニティの形成は、まず何よりも子どもにかかわるものすべてを対象にした総合的な視野が要求される。

地域社会において子どもの学習活動にかかわるものは、第1に地域住民、第2に学習施設、第3に子ども会及び各種少年団体、第4に行政が考えられる。

子どもの学習コミュニティづくりにおいてまず中心となるのが地域住民である。彼らの協力をなくしていかなるコミュニティの形成も不可能である。地域住民は、父兄の組織や各自自治体組織、ボランティア・グループ、各種団体組織、及び青年から老人までの各年令層の人々、などに分かれる。彼らがその特徴を生かしつつ、共通して子どもの学習意欲を喚起する方策をねることが必要である。

第2の学習施設とは、子どもの学習活動に直接的・間接的に影響を与える施設のことである。図1はその主なものを示している。まず考えられるのが学校。最も組織的・計画的な学習を行

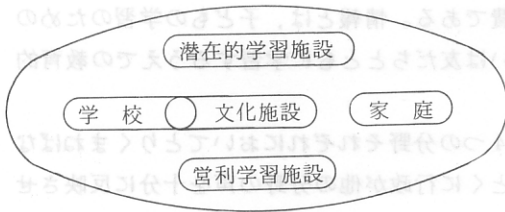


図1 学習コミュニティにおける学習施設の種類

あるためである。また営利学習施設は塾などを、潜在的学習施設は遊び場や山や海の自然、百貨店などでの催しもの会場や展示会場など、いわば無意図的な教育効果のある施設をさしている。家庭はいうまでもなく、子どもにとって最も長い時間を過ごす学習施設である。このうちとくに学校と文化施設が核となって整備され、様々なとりくみを行う必要がある。⁽¹⁰⁾

第3に地域子ども会や各種少年団体。現在最も身近で、多くの子どもが参加しているのが地域子ども会である。それは、近隣の子ども集団を拡大・組織化したものとされる。他に、スポーツ少年団、ボーイスカウトやガールスカウトなど様々な少年団体がある。しかし、こういった、いわばつくられた少年団体と同時に、子どもたちだけでつくるボランティアな学習集団(団体)の育成をも心がける必要がある。⁽¹¹⁾

第4は、行政。教育文化行政は、他の多くの行政領域にまたがり、また内部でも対象ごとに細かく分化される。行政単位も、国レベル、県レベル、市町村レベル、地区レベル等に分かれている。これらがすべてにおいて統一と独自性を保つことが必要である。しかし、地域社会の育成に対する行政の役割は、基本的には条件整備と触発・援助活動に専心すべきである。⁽¹²⁾

さて、以上のような子どもの学習コミュニティづくりにかかわる4つの分野は、どのような関係にあるのが望ましいか。図で示せば、図2のようになると考えられる。つまり、地域住民の活動を土台としながら、他の分野が相互に絡まってくるのである。しかも、お互いに重なる部分と同時に、それぞれ独自の活動部分が存在しなくてはならない。この両者を含みながらお互いの分野をさらにふくらませていくのが望ましいといえよう。

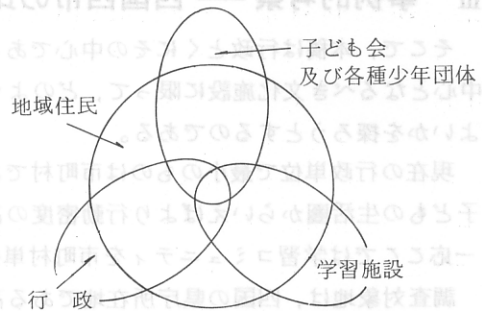


図2 協力的体制づくりのあり方

(2) 外的とりくみ・内的とりくみ

次に角度を変えて、それらが具体的にどういったとりくみを行っていけばよいか、それを見るための分析視点を明らかにしておきたい。大きくは、外的なとりくみ(条件整備を中心としたとりくみ)と内的なとりくみ(運営を中心としたとりくみ)にわかれる。

まず外的なとりくみからみていこう。普通教育環境を分析する場合、人、物、金、情報の4つがあげられる。⁽¹³⁾子どもの学習コミュニティづくりにおいて、人とは、主に子どもへの学習指導員、相談員である。⁽¹⁴⁾物とは、学習施設と同時に、様々な設置される学習場所も含まれる。⁽¹⁵⁾金

とは、子どもの学習活動援助に使用する教育的経費である。情報とは、子どもの学習のための資料や、仲間探しや先生探しなど、自らが、あるいは友だちとともに学習するうえでの教育的情報⁽¹⁶⁾を意味する。

これらの充実は、いうまでもなく、先にあげた4つの分野それぞれにおいてとりくまねばならない。しかし、この外的とりくみに関しては、とくに行政が他の分野の声を十分に反映させる形で積極的にかかわっていくことが要請される。

では、内的とりくみにおいてはどうか。まず何といっても魅力的な子ども用学習教室や催しものを開くことである。様々な場所で、様々な分野の催しが定期的にしかも計画的に行われる必要がある。「いつでも、どこでも、だれ(と)でも、どんなものでも」学習できるという生涯教育理念の実現には、外的なとりくみにも増して内的なとりくみが大きく影響する。

さて第2に、子どもの学習要求を積極的にうけ入れる体制ができているかどうかである。第1の点は、各分野が子どもに働きかけるという側面であるが、これは逆に子どもの要求をすいあげるといふ側面である。まず子どもたちの意見に耳を傾けるという姿勢が要求される。そしてそれに答えるべき様々なとりくみが行われねばならない。

第3に、いうまでもなく内的なとりくみにおいても、お互いの連携を必要とする。それは、学習活動の内容ごとに役割を受け持つという分担としての連携のみではなく、共同で総合的な催しを行うという助力としての連携も必要なのである。⁽¹⁷⁾

さて、以上のように、子どもの学習コミュニティづくりの視点を設定した。この視点に従って、今後総合的に「子どもの学習コミュニティづくり」を推進していこうと考えている。しかし、これは相当膨大な研究になる。すでに部分的に様々な調査を行っているが、⁽¹⁸⁾今回も、このわく組みをふまえての部分的な研究にならざるをえない。

Ⅲ 事例的考察——四国四市の比較——

そこで、本稿は行政とくにその中心である教育委員会、それに学習施設のうち学校と並んで中心となるべき文化施設に限って、どのように整備され、どのようなとりくみを行っていけばよいかを探ろうとするのである。

現在の行政単位で最小のものは市町村である。さらに細分すれば、学区・地区などに分かれ、子どもの生活圏からいえばより行動密度の高いものとなるが、上記の総合的分析を行う上で、一応ここでは学習コミュニティを市町村単位に仮定している。

調査対象地は、四国の県庁所在地である高松、松山、徳島、高知の4市を選んだ。四国といういわば過疎的地域にありながら、依然として独自性を保っているところに、「地方の時代」における学習コミュニティづくりに大きな示唆を与えるのではないかと期待したからである。

さて以上のように研究対象を限定して、次の諸点を明らかにすることを本研究の具体的な目的とする。

第1に、4市はそれぞれどういった教育委員会組織になっており、どのような子ども用とりくみ(行事)を行っているか。比較をすることによってその特徴を明らかにする。

第2に、4市にはどういった文化施設があり、それぞれどのような子ども用とりくみ(行事)を行っているか。その特徴を明らかにする。

第3に、4市は、子どもの学習コミュニティという観点からみてどういった特徴があるか。上記1、2より明らかにする

第4に、こういった市の行政と文化施設の実状を検討することから、望ましい子どもの学習コミュニティづくりのための若干の提案を行いたい。なお、ここでいう子ども用とりくみとは、子どもを直接対象とした行事のみをさしている。調査対象を子どもとの直接的なふれあい行事に限定したのは、理念的なものよりむしろ現実的な整備方法を明らかにしたいがためである。また、子どもの学習行動を中心に調査しているため、福祉的活動はほとんどとりあげていない。⁽¹⁹⁾

(1) 調査の対象と方法

調査対象は、4市の教育委員会、市議会とそれらが発行する資料、それに4市の主要な文化施設とそこが発行する資料を中心とした。また、朝日新聞社発行の「民力」や各種統計資料や歴史書なども全体的プロフィールを知るうえでの調査対象とした。

調査の方法は、できる限り代表者との面接調査を心がけた。なお公民館と若干の施設に対しては郵送による質問方式をとったし、電話質問による補充も行った。従って、地区公民館以外、調査対象としたほとんどすべてのところから情報を得ることができた。

調査期間は、昭和54年9月から昭和55年9月の1年間にわたって行ったものである。従ってここでとりあげる内容は、昭和53年度及び54年度実績を基にしている。

(2) 調査結果

まず調査結果に入る前に4市のプロフィールから明らかにしよう。

表1 四市のプロフィール

(※1975年 ※※1978年 他は1979年次統計)

	人口(人)	面積(km ²)	人口密度 人/km ²	産業3部門別就業比	所得格差	年齢別人口構成比(%)		民力総合指数	1人あたり民力水準
						15歳未満	15~39歳		
高松	309,010	194.9	1585.4	8:28:64	101.9	23.6	39.8	32.9	123.2
松山	390,474	289.3	1349.8	9:26:65	92.2	24.1	42.3	33.7	99.7
徳島	244,554	188.2	1299.8	9:30:61	91.4	22.7	40.8	22.6	106.1
高知	293,893	143.2	2051.9	5:24:71	98.5	22.5	40.2	26.7	105.5
全国平均	—	—	305.3	14:34:52	100.0	24.3	40.7	—	100.0

資料：朝日新聞社『'80民力』1980及び『別冊民力』1978より

表2 四市の基礎的教育指標

	小学校(市立)		中学校(市立)		教育費 (百万円)	全予算に占める割合(%)	教育費中の社会教育費の割合(%)	高校生	高専・短大 大学生
	学校数	児童数	学校数	生徒数					
高松	38 (+2分校)	30,803	15	11,974	8,660	16.4	12.3	14,227	4,498
松山	37 (+2分校)	38,861	23	15,277	8,875	18.4	20.0	20,267	11,215
徳島	30 (+2分校)	22,416	15	9,734	6,652	14.4	18.4	10,917	10,055
高知	33	27,943	14	8,313	8,067	14.4	13.9	15,278	4,132

(※は1977年5月、他はすべて1980年5月現在)

表1は、前出の『民力』をもとに主要な基礎指標を表したものである。人口は、最高が39万人の松山、最低が24万5千人の徳島で、いずれも中規模地方都市である。面積は、松山が少し広い他は比較的狭く、人口密度は非常に高くなっている。産業別人口比も、そろって第3次産業が高いのが特徴である。1人あたり民力水準は、高松がとびぬけて高いが、民力総合指数では、松山が一番よく、次が高松、かなり低くなって高知、徳島の順となっている。

表2は、4市の基礎的な教育指標を示している。小学校、中学校とも児童生徒数は松山が断然多い。教育費は、松山・高松はほぼ同程度、高知が少し少なく、徳島がぐっと低くなる。全予算に占める割合はほぼ15%~18%とあまり差がないが、社会教育費の割合は、12%~20%とかなりのひらきがある。しかし特別の建設費などを除けばほぼ12・3%台である。高校・大学あわせて松山は教育人口が多い。高松は大学人口が少ないが、逆に徳島は大学人口のみが極端に多い。高知は小学と高校人口が多いのが特徴である。

教育委員会機構とそのとりくみ

教育委員会事務局の機構は、4市においてかなり異なる。青少年課を独立して設けているのは高知と徳島。松山はそれに相当する青少年センターを置いている。また、社会体育関係では、高松が市民スポーツ課、徳島が体育課、高知が社会体育課を置きその充実につとめている。とくに高松の市民スポーツ課の活動は全国的にも高く評価されている。また文化関係では、高松が文化振興課を、松山が文化教育課を独立させている。こういった機構上の違いはあるものの、いずれも、体育・スポーツ、青少年教育、それに文化行政に重点をおいていることがうかがえる。

ではこれら4市の教育委員会が行う具体的な子ども用主催事業はどんなものがあるか。それらは主に次の7つに分類できる。第1は、スポーツ関係。たとえば、スポーツ教室やスポーツ大会、キャンプ、記録会などである。第2は、様々な学習教室関係。第3は、音楽・美術・書写・学習作品・科学(工夫)作品などの学習発表会関係。第4は、子どもまつり関係。第5は、ふるさと体験あるいは文化財調査関係。第6は、芸術・芸能鑑賞関係。第7は、学校教育の一貫として行う校外学習関係である。

それぞれの市でユニークなものをあげてみよう。高松ではまず、子ども農園事業がある。市が広大な農地を借りて、子どもに農作業を体験させようとするのである。子どもまつりは、春と冬の2回計画され、ともに子ども会や様々な団体が協力して盛大に行われる。また教育文化祭が、音楽祭と作品展とリズム発表会に分けて、すべての学校の参加のもとに催される。さらに校外学習として、市内の小学5年生と中学1年生を対象に、市民文化センター学習がある。なお香川県では全部の中学2年生を対象に五色台少年自然の家と屋島少年自然の家を使った集団宿泊学習もある。

松山では、ふるさとの遊びを親子とくに父子で行おうとする「ふるさとの遊び親子大会」、文化教育課が行う少年文化財保存活動、郷土の俳人正岡子規を偲ぶ「子規顕彰小・中・高生俳句大会」、さらに青少年センターで行う小学生と中学生対象の英語教室や子ども創作活動などがある。

徳島では、スポーツ教室や各種大会がかなり充実している以外、これといったユニークな催しはみられない。高松同様5月に子どもまつりが盛大に行われる程度である。

高知は、学校教育課と市の教育研究会が共催で、夏休み子ども教室を開いている。昭和55年度は17教室が開催された。市内の先生の協力のもと全部の小学校が何らかの形で参加する。また、ここでも5月に子どもまつりが行われる。

以上、4市の教育委員会の行う主な子ども用主催行事の特徴をみてきた。それらを各分類ごとに比較してみると次のようになる。

第1のスポーツ関係は、各市ともきわめて積極的である。ユニークさという点では高松、継続的なスポーツ教室という点では徳島がすぐれている。

第2の学習教室関係は、高知が行っている以外めだつたものはない。

第3の学習発表会は、各市とも文化祭などを利用して音楽発表会、学習作品展などを開いている。あまり大きな違いはみられない。

第4の子どもまつり関係は、松山を除き盛大に行われている。とくに高松は参加者も多く、各種団体が総合的にとりくんでいる。

第5のふるさと体験（めぐり）あるいは文化財調査関係は、文化行政課が独立している松山、高松がかなり力を入れはじめている。

第6の芸術・芸能鑑賞関係は、4市ともあまり活発でない。

第7の校外学習は、4市とも集団宿泊（訓練）学習を行っているが、最も充実しているのは高松である。宿泊学習以外の文化施設を使った大規模な校外学習が行われているのは高松だけである。

以上をみると、それぞれの市において子どもへのとりくみにかなりの違いがあることがわかる。各市ともユニークな試みもみられるが、それぞれをさらに充実させる必要がある。とくに共通していえるのは、学習教室関係の充実が望まれることである。

文化施設とそのとりくみ⁽²⁰⁾

では文化施設はそれぞれどのように整備され、どんなとりくみが行われているか次にみていく。ここでは文化施設を、次の三種類、つまり第1に、学校と提携した校外学習を行う文化施設、第2に博物館、資料館、図書館などの専門施設、第3に体育施設に分けている。

高松には、学校と提携した校外学習を行う文化施設として、集団宿泊学習を行う五色台少年自然の家とそれを協力する自然科学館、屋島少年自然の家、それにセンター学習を行う市民文化センターがある。それぞれ独自の催しも活発である。とくに市民文化センターが行う「日曜子ども教室」と「母子センター学習」は、内容も広範囲で長期にわたり実施される。

博物館、資料館、図書館関係では（上記の施設は除く）、市内に全部で12施設（ユニークなものに、県立の瀬戸内海歴史民族資料館、法人の四国民家博物館がある）あり、独自の催しを行っているのは、半分の6施設である。このうち美術館が図工講座（年間3期、対象は小学生と5歳児）等を開き積極的に活動している。

体育関係は全部で10施設。このうち子ども用主催行事を行っているのは6施設。とくに県立の施設にはそれぞれ3種類程度子ども用教室を主催している。

松山市では、ここでもほとんどの小・中学校で集団宿泊学習が行われる。だが、市内にはその施設はなく、すべて市外の少年自然の家等を利用している。

しかし博物館などの専門施設の方は、4市で一番充実している。全部で21施設。子ども用主

催行事を行っているのは約半分の10施設である。とくに「愛媛子どもの家」や「道後動物園」では、クラブごとの会員を募って年間を通じた活動が行われる。県立博物館では、これも会員による大規模な自然科学教室が現地学習として毎月開催される。さらに、「松山子どもの家」は、子ども用のほとんどの学習と遊びが可能な総合子ども学習施設であり、様々な子ども用行事が組まれている。先にあげた「青少年センター」の活動も活発だし、「日米文化センター」という外国文化学習施設も、英語教室を開講している。

体育施設は全部で20施設あり、かなり充実している。とくに、最近総合運動公園が完成し、レジャー施設としての機能をもたせるようになっている。しかし、今のところ、これらはいずれも県のスポーツ振興事業団と市の保健体育課で管理運営されており、施設独自に主催する催しは行っていない。

さて、徳島ではどうか。ここでも集団宿泊学習が行われているが、市内にその施設はなく、市外の少年自然の家を利用している。

博物館などの専門施設は全部で10施設あり、青少年センターや郷土文化会館が建物として充実している。だが、何らかの子ども用行事を主催しているのは半数の5施設である。この中ではとくに県立博物館の活動が目だつ。館自体は小さいが、野外採集と標本の作り方講習会、親と子の遺跡めぐり等子ども用の催しを積極的に行っている。

体育施設は全部で10施設ある。ここでも総合運動公園を設けている。しかし、県立は総合運動公園蔵本事務所が、また市立は体育振興公社が受託管理しており、それらが主催で子ども用教室を行っている以外、施設独自の催しはない。

最後に高知はどうか。55年度から集団宿泊訓練と銘うった校外学習を行っているが、市内にはその施設はなく、市外の施設に頼っている。

博物館などの専門施設は全部で13施設。他の市にみられないものに植物園がある。このうち子ども用主催行事を行っているのは、4施設のみ。とくにユニークなのは図書館の活動である。中でも市立図書館は5つの分館をもち、その活動は全国的にも注目されている。子ども読書まつりをはじめ様々な子ども用催しも主催している。また中央公民館も3つの分館的な文化センターをもち、英会話や親子教室など子ども用催しを積極的に開いている。

体育施設は全部で9施設ある。市立の総合運動場を設けており、合宿もかねたスポーツ活動を行うこともできる。だが、いずれも施設独自の子ども用教室は開いていない。

以上、4市を比較してみると、それぞれ県の中心都市であるため県立の施設が多く、かなりの充実はしているが、大きな差のあることは否定できない。またそのとりくみもまちまちである。

表3 四市の主要な文化施設数

	校外学習を行う施設		博物館・資料館等		図書館		体育施設	
	A	B	A	B	A	B	A	B
高松	3	$\frac{3}{100}$	11	$\frac{4}{36.4}$	2	$\frac{2}{100}$	11	$\frac{6}{64.5}$
松山	0	0	19	$\frac{9}{47.4}$	2	$\frac{1}{50.0}$	20	0
徳島	0	0	8	$\frac{4}{50.0}$	2	$\frac{1}{50.0}$	10	0
高知	0	0	11	$\frac{2}{18.1}$	2	$\frac{2}{100}$	9	0

A：該当施設数 B：Aのうち子ども用主催事業を行う施設数 ()：B/A×100

表3は、4市の文化施設の状況を一覧にしたものである。Aは該当施設数を、Bはそのうち子ども用主催事業を行っている施設数を示している。体育施設は、施設主催ではないがそれを利用した事業団などのとりくみがあり、半数以上は計画的な子ども用催しが行われているとみてよい。全体的にみると、まだまだ子ども用のとりくみは不活発である。今後のとりくみが大きいと期待されるのである。

さてこういった全市的ないし全県的な文化施設に対して、最も身近で、地区的文化施設ともいべき公民館の設置状況及び活動内容はどうか。表4は、4市の公民館数と、アンケートをもとにどういった子ども用催し（主催、共催、貸し館も含む）が行われているか調べたものである。回収率がきわめて悪く確定的なことはいえないが、昭和53年に高松の公民館全部を調べたところ、子ども用催しのあるのは11館であったことを思うと、未回収の館は、あまり目立った活動はしていないと推測できる。だとすれば子ども用催しを行っている率はぐっと低くなる。具体的な催しをみると、書道教室や運動大会、様々な会があるのが特徴で、貸館として若干の学習教室が行われている。館において差が大きい。概して公民館は、大人用の施設という認識が強い。

表4 地区公民館と子ども用催し

	A 地区 公民館数	B アンケート 回収館 ($B/A \times 100$)	C 子ども用催し のある館 ($C/B \times 100$)	主な催し（主催・共催・貸し館も含む）（ ）内は館数
高松	25	14 (56.0)	10 (71.4)	ソフトボール大会2) 書道教室6) 柔・剣道4) クリスマス会2) 映画教室3) 文化祭1) オリエンテーリング1) など
松山	33	8 (24.2)	7 (87.5)	球技・体育大会5) 図画・美術教室2) 竹馬教室1) 映画教室1) クリスマス会2) 七夕会1) ふるさとづくり活動1) 体操教室1) など
徳山	30	12 (40.0)	7 (58.3)	ソフトボール大会4) 運動会2) 書写教室4) 英会話教室1) 算数教室1) 絵画教室2) 社会見学1) 剣道教室1) テニス教室1) など
高知	14	6 (42.9)	4 (66.7)	書道教室2) 算数教室1) ピアノ教室1) ソフトボール大会1) 体育大会1) キャンプ大会1) など

以上みてきた文化施設を中心に、各市の特徴を子どもの学習コミュニティという観点からみるとどうまとめられるか。

高松は、少年自然の家、市民文化センター、美術館を中心にした学校教育との連携の強い学習コミュニティを形成している。

松山は、各方面の施設の充実がすばらしい。とくに愛媛子どもの家、道後動物園、松山子どもの家といった子ども中心施設を核にした学習コミュニティを形成しているのが特徴である。

徳島は、現在建設中ないし計画中のものが多く、その意味では、将来に希望をもたせる。現在は、博物館を中心とした学習コミュニティを形成しているといつてよからう。

高知は、図書館と中央公民館が中心で、これらを核にした連携網の強い学習コミュニティを形成しているといえよう。

なお、いずれの市も体育施設は、子どものスポーツ活動の中心的役割をはたしている。

では、このような文化施設を中心とした催しには、各市にどんな特徴があるだろうか。教育

委員会のとりくみなどとも関連させながら4市を比較してみよう。

まず高松は、海や山を中心とした親子づれの催しが多い。図工関係教室と日曜子ども教室、母子センター学習が規模も大きく中心的である。子どもまつりなど全市的行事が充実している。体育関係もユニークなものが多い。

松山は、クラブ員を対象にした催しの多いのが特徴である。博物館の愛媛自然科学教室も大規模でユニーク。松山子ども家にも自然科学館があり、自然科学関係の催しが充実している。英語教室があるのも特徴である。

徳島では、あまり目立った催しはないが、体育関係の教室が、長期的かつ大規模に行われている。

高知は、夏休み子ども教室がユニークである。図書館の読書運動を中心とした子ども用教室、中央公民館の親子を中心とした催しが特徴的である。

4市とも充実しているのは、分野別にみると、体育関係と理科関係、少しおとるが、社会関係、美術関係、国語関係もまあまあといったところである。しかし、算数（数学）関係や英語（外国文化）関係、音楽関係は若干を除いてほとんど施設もないし、子ども教室も開かれていない。

IV 子どもの「学習コミュニティづくり」への若干の提案と今後の課題

以上をもとに、行政サイド（教育委員会）及び、文化施設のみに関して、子どもの「学習コミュニティづくり」への若干の提案ないし示唆をしておきたい。およそ次の8点にまとめることができる。

第1に、子どもの学習コミュニティづくりには、行政、文化施設のみをみた場合、民力総合指数と子どもの人数が1番影響していそうだとのこと。

第2に、教育委員会の内部は、青少年課や文化行政課が細分化される方向にあり、独立すればそれだけ充実したとりくみがなされている。しかし、そのために相互の連携がうまくなされていない場合もみうけられる。内容による分割と対象による分割を行い、それぞれにおいて責任をもつ課をつくり、相互の連携をはかることが望まれる。

第3に、行政サイドは、あくまで場づくりと援助活動に努めるべきである。しかし、子どもを引きつけるようなユニークな催しや学習教室、全市的で様々な機関や団体が参加できる催しは進んで主催する必要がある。親子（家族）ぐるみで参加できるものもあるとよい。

第4に、学校教育の中でも文化施設を使った学習をとりあげるべきである。しかしあくまでも、子どもの自主性を尊重したものであって、以後の文化施設利用学習への発展を期待できるものである必要がある。⁽²¹⁾

第5に、学習施設の核となる施設を作る必要がある。4市の例でいえば、学校の校外学習として使用する施設、子ども専用施設、博物館、図書館、中央公民館などが考えられる。できればその施設を中心に学習網が形成されるとよい。⁽²²⁾

第6に、そのコミュニティ内であらゆる分野の学習が可能ないように、（いつでも、どこでも、だれとでも、どんなものでも）施設と場（機会）を確保する。各種学習グループの会員をつの

って学習活動を保証していくのもよい。⁽²³⁾

第7に、公民館活動を活発にする。最も身近な利用施設として、学習コミュニティのサブ・コア的役割をはたすべきである。

第8に、各施設に相談機関としての機能を充実させ、専門職員やボランティアを確保すること。⁽²⁴⁾

さて以上は、最初へのべた子どもの学習コミュニティづくりのための全体的わく組みに従って、その一部を明らかにしたものである。今後さらに、他の学習施設、子ども会及び各種団体、地域住民などのとりくみの分析が残っている。行政や文化施設に限っても、さらに詳しい学区・地区単位の分析も残っているし、子ども指導者や親に対するとりくみの分析も行わねばならない。それらによって、本研究で明らかにした子どもの学習コミュニティづくりへの提案を検証し、さらに新しい視点を加えながらより精ちで具体的なものにしていきたい。とくに各地域の特性に応じた学習コミュニティづくりが考えられないだろうかと考えている。本研究は、そのためのいわばたたき台を提供したことになる。⁽²⁵⁾

<注>

(1)ここでいう子どもは、主に小学・中学段階の子どもをさしている。

(2)新堀通也編『教育病理の分析と処方箋』教育開発研究所 1977、市川昭午・潮木守一編著『学習社会への道』学習研究社 1979、など参照

(3)永井道雄『これからの教育を考える』国土社 1978 182～184頁

(4)文部省内社会教育行政研究会編『社会教育行政必携』昭和56年版、第一法規 1980

(5)林部一二『学校教育と社会教育』明治図書 1976

(6)松原治郎のことはをかりれば、「学習行動の展開の場としての地域と教育の施策・施設・活動のネットワークとしての地域とを有効に結合させる」ことである(松原治郎「生涯教育と地域社会」日本教育社会学会編『生涯教育と人間の発達』東洋館出版 1980 82頁)

(7)ここでいう学習活動には、知的・情動的・身体的学習活動すべてを含む。

(8)藤本浩之輔『子どもの遊び空間』日本放送出版協会 1974、藤本浩之輔他「地域における子どもの生活と学校外教育の課題」(酒匂一雄編『地域の子どものと学校外教育』東洋館出版 1978 84～106頁)、松原治郎也『地域社会における生涯学習の展開』総合研究開発機構 1979、矢野峻編『だれが教育をになうべきか』西日本新聞社 1979、清水義弘他「地域教育の再編成に関する基礎的研究Ⅰ」(日本教育社会学会第32回大会『発表要旨集録』東北大学 1980 119～129頁)など。なお、清水らの研究は現在継続中である。

(9)松原治郎他 前掲書 1979 125～204頁

(10)これに関しては脱学校論者の考えが参考になる。Illich I, Deschooling Society, Harper & Row 1978 PP. 103～150、カール・ベライター、下村哲夫訳『教育のない学校』学陽書房 1977 156～180頁、拙稿「変動社会における子どもの社会教育の展開」(『高松短期大会研究紀要』第10号 1980)参照

(11)総理府青少年対策本部編『青少年白書 昭和54年』大蔵省印刷局 1979 415頁

(12)たとえば高知県では児童・生徒校外活動推進委員会を社会教育課を中心に各課縦断的に組織し、具体的な事業を行っている。

- (13)天城勲他『新しい教育システム』学習研究社 1973 23頁
- (14)たとえば知的有閑者を対象にした子ども指導者用のアカデミック・バンクなどができるとよい。
- (15)たとえば営利学習施設ではあるが、公文式算数教室のやり方などは参考になる。
- (16)電話や情報機関を使った試みがもっと考えられてよい。
- (17)片岡徳雄編『個を生かす集団づくり』黎明書房 1976 43頁参照
- (18)新堀通也編『教育の県別診断』大阪教育図書 1977、新堀通也編『日本の教育地図』ぎょうせい 1980 など参照
- (19)今まで、これに関する研究として、拙稿「子どもの文化施設利用学習の可能性に関する一考察」（日本教育社会学会編『教育社会学研究』第34集 東洋館出版 1979）、拙稿「変動社会における子どもの社会教育の展開」（『研究紀要』第10号 高松短期大学 1980）、拙稿「子どもの文化施設利用学習の具体的展開に関する調査研究」（『教育学研究紀要』第24巻 中国四国教育学会 1980）、拙稿「文化施設による学校外教育の可能性に関する調査研究」（『研究紀要』第11号 高松短期大学 1981）などを行っている。
- (20)従ってまだ、子ども指導者や親に対するとりくみについてはとりあげていない。
- (21)ここでとりあげた博物館は、四国地区博物館協議会編の「四国地区博物館一覧表」を基にし、若干の重要と思えるものを他の資料で補った。なお子どもをまったく対象としない施設や同和対策の一環としてある施設は省いている。さらにそのとりくみに関しては、施設側が主導権をにぎって催しているもののみをあげている。
- (22)このことについて詳しくは、拙稿、前掲論文、1979を参照のこと。
- (23)Illich I., *Deschooling Society*, Harper & Row, 1978 PP. 103~150 において展開されているラーニングウェブ構想はこの点に関して大いに参考になる。
- (24)受験を目標とした塾教育の支配する学校外教育を望ましいものにしていくためにも、知的学習意欲を喚起する催しを積極的に開くべきである。なお詳しくは、拙稿、前掲論文、1981参照。
- (25)すでにこれら4市にも「スポーツ人材銀行」や「高齢者人材銀行」が設置されている。さらに発展させて子どもの学習活動に手をかそうとする人々を対象にした「アカデミック・バンク」の設立を提案したい。
- (26)本調査をまとめるにあたり各地の多くの人々の協力を得た。心より感謝する次第である。

高松短期大学研究紀要

第 12 号

昭和 57 年 3 月 1 日 印刷
昭和 57 年 3 月 10 日 発行

編集発行

高松短期大学
〒761-01 高松市春日町960
TEL (0878) 41-3255

印刷

高東印刷株式会社
高松市東山崎町596番地